

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限（2015年1月30日設定）	
運 用 方 針	・ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドを通じて、ＴＯＰＩＸ採用銘柄で時価総額上位200銘柄の内、当社独自のバリュエーションに基づき割高と判断された銘柄を除いた銘柄の中から投資銘柄を選定します。また、各銘柄毎のファンダメンタルズ分析および流動性等を考慮して、各銘柄の組入比率を決定します。 ・株式の組入比率は通常の状態での高位に維持することを基本とします。 ・ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。 ・運用の効率化を図るため、ヘッジ目的で有価証券先物取引等を利用します。	
主要運用対象	ベビーファンド	ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質的な投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	毎年1月29日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象収益の範囲 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 ②分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託者が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。 ③留保益の運用方針 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。	

ちゅうぎん日本大型株
アクティブファンド
（愛称：未来のゆめ）

第11期 運用報告書（全体版）

決算日 2026年1月29日

■受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド（愛称：未来のゆめ）」は2026年1月29日に第11期の決算を行いました。当ファンドは、ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドを主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ってまいりました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆ 中銀アセットマネジメント

岡山県岡山市北区柳町2丁目11番23号

《お問い合わせ先》
サポートダイヤル：086-224-5310
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：https://www.chugin-am.jp/

* お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	(配当込み) (参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
7 期 (2022年1月31日)	15,459	200	9.1	3,025.69	7.0	98.7	—	3,023
8 期 (2023年1月30日)	15,162	200	△ 0.6	3,250.16	7.4	98.1	—	3,531
9 期 (2024年1月29日)	20,302	200	35.2	4,251.76	30.8	97.4	—	4,420
10期 (2025年1月29日)	21,648	200	7.6	4,775.17	12.3	99.4	—	4,791
11期 (2026年1月29日)	25,731	300	20.2	6,251.69	30.9	99.3	—	5,595

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てております。
- (注) 当ファンドにはベンチマークはありません。

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。

(注) TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(配当込み) (参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 1月29日	円 21,648	% —	ポイント 4,775.17	% —	% 99.4	% —
1月末	21,677	0.1	4,797.95	0.5	99.2	—
2月末	20,857	△ 3.7	4,616.34	△ 3.3	99.3	—
3月末	20,785	△ 4.0	4,626.52	△ 3.1	98.4	—
4月末	21,010	△ 2.9	4,641.96	△ 2.8	98.5	—
5月末	21,844	0.9	4,878.83	2.2	98.5	—
6月末	22,028	1.8	4,974.53	4.2	99.1	—
7月末	22,300	3.0	5,132.22	7.5	99.6	—
8月末	23,347	7.8	5,363.98	12.3	99.4	—
9月末	23,987	10.8	5,523.68	15.7	97.9	—
10月末	24,898	15.0	5,865.99	22.8	98.7	—
11月末	25,821	19.3	5,949.55	24.6	98.8	—
12月末	25,773	19.1	6,010.98	25.9	99.2	—
(期 末) 2026年 1月29日	26,031	20.2	6,251.69	30.9	99.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

■基準価額等の推移について（2025年1月30日～2026年1月29日）



第11期首：21,648円

第11期末：25,731円（既払分配金300円）

騰落率：20.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首時（2025年1月29日）の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■基準価額の主な変動要因

基準価額は、前期末21,648円から今期末25,731円（分配後）となりました。

なお、期末に300円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると4,383円の値上がりとなりました。分配金再投資ベースの騰落率は、20.2%の上昇となりました。

<主な上昇要因>

A I（人工知能）投資や防衛予算の拡大による企業収益拡大期待
株主を意識した経営への変革期待を受けた企業の株主還元強化

<主な下落要因>

米国の関税政策に伴う企業収益悪化懸念の台頭
日銀の金融政策の変化や財政拡大政策による金利・為替の変動

■投資環境について（2025年1月30日～2026年1月29日）

当期の国内株式市場は、世界的なインフレを背景に景況感の改善が見られないなか、日銀の金融引き締め政策への転換など金融政策の変化や、衆院解散・総選挙の結果を受けた政治への不透明感から一時的に調整する局面があったものの、国内企業の株主を意識した経営への変革期待や、増配や自社株買いによる株主還元の拡大に下支えされ、史上最高値を更新するなど期を通じて底堅く推移しました。

■当ファンドのポートフォリオについて（2025年1月30日～2026年1月29日）

〔ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド〕

主要投資対象である〔ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末で99.3%となりました。

〔ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド〕

当ファンドは、当ファンドの約款で定められた運用の基本方針に従って、T O P I X採用銘柄で時価総額上位200銘柄から投資銘柄を選定し、ポートフォリオ構築するなどの運用を行いました。なお、企業動向や経済情勢の調査・分析の上で、銘柄選定を行っており、信託財産の成長を図るよう努めました。

該当期間の国内株式市場は、米国の関税政策による世界的な景気後退懸念が台頭する局面があったものの、A I（人工知能）投資の拡大による企業収益拡大期待や、国内企業による株主還元の拡大に下支えされ、期を通じて堅調な推移となりました。そのような環境の中で、当ファンドのポートフォリオは、外需銘柄の組入比率を引き下げました。業種としては、輸送用機器や銀行業の組入比率を引き上げる一方、電気機器やその他製品の組入比率は引き下げました。

<株式組入比率>

株式組入比率は総じて高位を維持し、期末には99.5%となりました。

<期中に新規購入した銘柄>

アサヒグループホールディングス、日本製鉄、ヤマハ発動機、日本郵船など

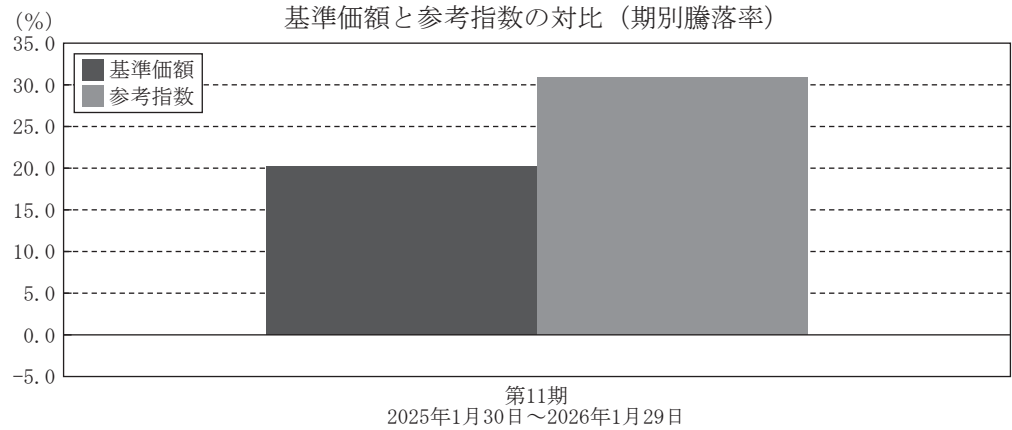
<期中に全部売却した銘柄>

安川電機、キーエンス、東海旅客鉄道

■参考指数との差異について

当ファンドは、運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を設けております。以下のグラフは、期中における当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期の参考指数の騰落率は+30.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は+20.2%となりました。個別銘柄では、三菱商事、オリックス、東京エレクトロンなどがプラスに寄与しました。一方で、島津製作所、安川電機、富士フイルムホールディングスなどはマイナスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

■分配金について

当期につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり300円とさせていただきます。
なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税込み)

項 目	第 11 期
	2025年1月30日～2026年1月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	300円 1.152%
当期の収益	300円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	15,730円

(注) 「当期の収益」は、費用控除後の配当等収益および費用控除後・繰越欠損補填後の有価証券売買等損益から分配に充当した金額です。
また「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金から分配に充当した金額です。
(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 「対基準価額比率」は、「当期分配金(税込み)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針について

国内株式市場はA I（人工知能）や防衛、造船などテーマ株に物色が集中しています。業績よりも期待感が株価の上昇要因となっていると考えられ、株価のバリュエーションを見ると大幅に割高となっている銘柄が散見されます。株式市場全体を見渡すと、業績見通しが好調ながら、依然として株価が割安となっている銘柄が多数存在しています。2026年度の見通しがこれから発表されるなか、出遅れている銘柄への資金シフトを通じ、バリュエーションギャップが解消される局面を想定しています。

株価は長期的にはE P S（1株当たり利益）の伸びに収斂することから、企業調査を通じ、株価が割安となっている銘柄や短期的な業績悪化懸念から株価が大きく下落した銘柄に着目して投資を続けてまいります。当ファンドでは、企業取材などにより、①グローバルで成長が期待できる企業、②国内経済の発展に欠かすことのできない企業、③社会問題解決の技術を持つ企業などを継続的にリサーチしております。今後の景気回復局面に備え、これまで以上に企業リサーチに注力することで、実体以上に割安となっている企業、今後も高い成長性が見込める企業に着目し、ポートフォリオの構築を行います。

■1万口当たりの費用明細

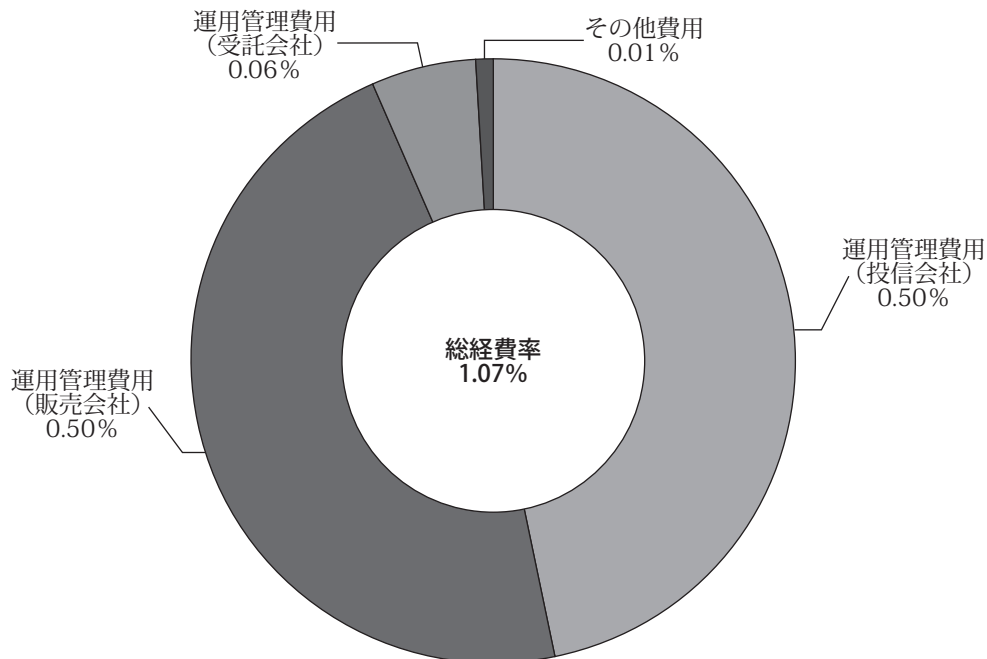
項 目	当 期 2025年1月30日～2026年1月29日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	239円	1.045%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は22,860円です。
(投 信 会 社)	(113)	(0.495)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(113)	(0.495)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.061	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(14)	(0.061)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	254	1.112	

- (注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年1月30日から2026年1月29日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド	千口 22,971	千円 84,000	千口 72,815	千円 292,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数、金額の単位未満は切捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,314,352千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,232,347千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てております。

■ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドにおける主要な売買銘柄（2025年1月30日から2026年1月29日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
任天堂	27.2	303,225	11,147	塩野義製薬	110	288,770	2,625
中外製薬	29.9	216,181	7,230	バンダイナムコホールディングス	59	284,736	4,826
バンダイナムコホールディングス	44.5	203,982	4,583	任天堂	20.7	256,280	12,380
アサヒグループホールディングス	110	191,233	1,738	三井不動産	130	216,228	1,663
ヤマハ発動機	150	167,662	1,117	野村総合研究所	32.4	184,383	5,690
積水ハウス	41	139,176	3,394	オリックス	41.5	169,188	4,076
東京海上ホールディングス	24	129,473	5,394	阪急阪神ホールディングス	39	161,942	4,152
KDDI	47.5	126,818	2,669	日本航空	54.9	161,082	2,934
オリックス	36.5	110,986	3,040	クボタ	68	149,490	2,198
阪急阪神ホールディングス	28	109,269	3,902	安川電機	50	145,274	2,905

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 金額、平均単価の単位未満は切捨てております。

(注) 株数が単位未満の場合は小数で記載しております。

■利害関係人との取引状況等（2025年1月30日から2026年1月29日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年1月29日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド	千口 1,315,521	千口 1,265,677	千円 5,584,293

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てております。

(注) ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド全体の受益権口数は期末2,932,569千口です。

＜補足情報＞

■ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドの組入資産の明細（2026年1月29日現在）

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業（1.7%）			
INPEX	37	65	223,210
建設業（1.9%）			
積水ハウス	29	70	239,400
食料品（1.4%）			
アサヒグループホールディングス	—	110	176,275
化学（5.9%）			
信越化学工業	66.2	78.5	385,278
富士フイルムホールディングス	93	124.5	379,725
医薬品（2.4%）			
塩野義製薬	130	20	62,320
中外製薬	16	29	240,961
ゴム製品（2.4%）			
ブリヂストン	44.5	88	304,392
鉄鋼（0.4%）			
日本製鉄	—	90	58,248
機械（6.4%）			
小松製作所	53	54	314,226
クボタ	126	83	193,265
ダイキン工業	15.7	17.4	318,507
電気機器（11.0%）			
日立製作所	44	31	157,387
安川電機	39	—	—
ソニーグループ	90	94	322,608
キーエンス	0.3	—	—
村田製作所	144.5	153	479,655
東京エレクトロン	9.4	11	454,630
輸送用機器（12.1%）			
デンソー	160.5	201	425,517
いすゞ自動車	96	110	269,775
トヨタ自動車	189	190	655,120
本田技研工業	—	20	30,650
ヤマハ発動機	—	150	172,575
精密機器（4.4%）			
テルモ	50	60	119,880
島津製作所	82	90	375,120
HOYA	3	3	76,455
その他製品（6.7%）			
パンダイナムコホールディングス	59	44.5	176,442
任天堂	62	68.5	680,273

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業（0.9%）			
東海旅客鉄道	0.1	—	—
阪急阪神ホールディングス	38	27	114,831
海運業（0.7%）			
日本郵船	—	18.5	93,943
空運業（0.4%）			
日本航空	52	16.1	46,086
情報・通信業（6.2%）			
野村総合研究所	32.5	0.1	568
N T T	1,400	1,650	252,945
K D D I	97	210	543,900
卸売業（8.0%）			
伊藤忠商事	49	235	460,600
三菱商事	143	142	576,094
小売業（2.6%）			
ファーストリテイリング	5.9	5.7	330,942
銀行業（7.7%）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	263	250	694,125
三井住友フィナンシャルグループ	31	55	298,155
保険業（5.0%）			
東京海上ホールディングス	102	115	649,865
その他金融業（6.2%）			
オリックス	145	140	650,020
日本取引所グループ	90	89	149,253
不動産業（3.2%）			
三井不動産	332	235	406,667
サービス業（2.4%）			
日本郵政	126	170	312,205
合 計	株 数 ・ 金 額	4,545	5,413
	銘柄数<比率>	40	42
			12,872,095
			<99.5%>

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

（注）評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
（注）株数、評価額の単位未満は切捨てております。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載しております。

（注）—印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2026年1月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド	千円 5,584,293	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	106,356	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,690,649	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月29日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,690,649,209円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	106,353,696
ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド(評価額)	5,584,293,765
未 収 利 息	1,748
(B) 負 債	95,213,058
未 払 収 益 分 配 金	65,238,945
未 払 解 約 金	1,379,518
未 払 信 託 報 酬	28,444,944
そ の 他 未 払 費 用	149,651
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	5,595,436,151
元 本	2,174,631,504
次 期 繰 越 損 益 金	3,420,804,647
(D) 受 益 権 総 口 数	2,174,631,504口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,731円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,213,520,622円、期中追加設定元本額は99,582,171円、期中一部解約元本額は138,471,289円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,5731円です。

損益の状況

当期 (自2025年1月30日 至2026年1月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	97,938円
受 取 利 息	97,938
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	995,332,582
売 買 益	1,018,776,905
売 買 損	△ 23,444,323
(C) 信 託 報 酬 等	△ 53,228,722
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	942,201,798
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,831,555,225
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	712,286,569
(配 当 等 相 当 額)	(707,843,054)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,443,515)
(G) 計 (D＋E＋F)	3,486,043,592
(H) 収 益 分 配 金	△ 65,238,945
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	3,420,804,647
追 加 信 託 差 損 益 金	712,286,569
(配 当 等 相 当 額)	(708,345,423)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,941,146)
分 配 準 備 積 立 金	2,708,518,078

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (129,740,609円)、費用控除後の有価証券等損益額 (812,461,189円)、信託約款に規定する収益調整金 (712,286,569円) および分配準備積立金 (1,831,555,225円) より分配対象収益は3,486,043,592円 (1万口当たり16,030円) であり、うち65,238,945円 (1万口当たり300円) を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 込 み)	300円
--------------------------	------

- ◆収益分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆収益分配金を再投資される方の収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

■お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（実施日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド

運用報告書

《第12期》

決算日：2025年4月23日

(計算期間：2024年4月24日～2025年4月23日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2013年4月24日から無期限です。
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



中銀アセットマネジメント

岡山県岡山市北区柳町2丁目11番23号

<https://www.chugin-am.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率	(配当込み) (参考指数)	期 中 騰 落 率			
8 期 (2021年4月23日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	22,930	41.3	3,019.34	37.1	97.9	—	6,804
9 期 (2022年4月25日)	24,292	5.9	3,029.26	0.3	96.3	—	7,601
10期 (2023年4月24日)	25,448	4.8	3,380.89	11.6	98.4	—	8,183
11期 (2024年4月23日)	35,169	38.2	4,525.42	33.9	98.4	—	10,534
12期 (2025年4月23日)	34,185	△ 2.8	4,497.04	△ 0.6	98.6	—	10,135

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てております。
(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。

(注) TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

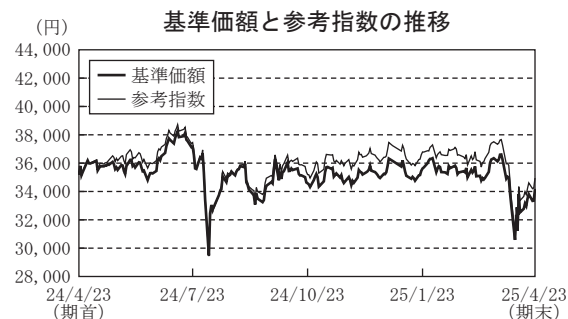
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(配当込み) (参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 4月23日	円 35,169	% —	ポイント 4,525.42	% —	% 98.4	% —
4月末	36,186	2.9	4,656.27	2.9	98.3	—
5月末	35,786	1.8	4,710.15	4.1	99.0	—
6月末	36,491	3.8	4,778.56	5.6	98.5	—
7月末	36,687	4.3	4,752.72	5.0	99.7	—
8月末	35,793	1.8	4,615.06	2.0	99.7	—
9月末	34,788	△1.1	4,544.38	0.4	98.8	—
10月末	35,020	△0.4	4,629.83	2.3	98.9	—
11月末	34,611	△1.6	4,606.07	1.8	98.9	—
12月末	36,159	2.8	4,791.22	5.9	99.3	—
2025年 1月末	36,349	3.4	4,797.95	6.0	99.5	—
2月末	34,997	△0.5	4,616.34	2.0	99.6	—
3月末	34,907	△0.7	4,626.52	2.2	98.7	—
(期 末) 2025年 4月23日	34,185	△2.8	4,497.04	△0.6	98.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期の運用概況と今後の運用方針（2024年4月24日～2025年4月23日）



(注) 参考指数：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
※参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

◆基準価額の主な変動要因

基準価額は、前期末35,169円から当期末34,185円へ984円の下落となりました。

騰落率は、2.8%の下落となりました。

<主な上昇要因>

A I（人工知能）投資の拡大や防衛予算増額による関連企業の収益改善期待が高まったことで、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

<主な下落要因>

米国の関税政策の発動により、世界的な景気悪化懸念が台頭し、国内株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

当期の国内株式市場は、企業の自社株買いや増配による株主還元に対する姿勢の変化が評価される局面が続くなか、日銀の金融政策変更への警戒感や、米国の関税政策への懸念が高まりました。

訪日外国人の増加による個人消費の下支えや、A I 向け半導体の市場拡大期待が高まったものの、期末にかけて米国の関税政策への警戒感から国内株式市場は下落しました。

◆当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、当ファンドの約款で定められた運用の基本方針に従って、TOPIX採用銘柄で時価総額上位200銘柄から投資銘柄を選定し、ポートフォリオ構築するなどの運用を行いました。なお、企業動向や経済情勢の調査・分析の上で、銘柄選定を行っており、信託財産の成長を図るよう努めました。

当期の経済情勢は、世界的なインフレが継続するなか、日銀による利上げ時期や米国の利下げ時期への警戒感が継続しました。また米国の関税政策により、景気減速懸念が高まりました。そのような環境のなか、当ファンドは内需関連銘柄の組入比率を引き上げ、外需関連銘柄の組入比率を引き下げました。業種としては、銀行業や保険業の組入比率を引き上げる一方、電気機器やその他製品の組入比率を引き下げました。

<株式組入比率>

株式組入比率は総じて高位を維持し、期末には98.6%となりました。

<期中に新規購入した銘柄>

I N P E X、三越伊勢丹ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、日本取引所グループなど

<期中に全部売却した銘柄>

ローム、浜松ホトニクス、ユニ・チャーム、東海旅客鉄道など

当期の参考指数の騰落率は△0.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△2.8%となりました。

個別銘柄では、任天堂、バンダイナムコホールディングス、東京海上ホールディングス、中外製薬などがプラスに寄与しました。一方で、信越化学工業、安川電機、デンソー、浜松ホトニクスなどはマイナスに寄与しました。

◆今後の運用方針について

国内企業の2025年1－3月期決算が本格化してきていますが、多くの企業は毎日のように変化する米国の関税政策への影響を織り込むことができず、2025年度見通しについては、米国の関税政策の動向により会社想定から大きく変動することが予想されます。このような不透明感の高い状況のなか、自社株取得や増配を通じ、株主還元姿勢の一層の拡大を図る企業も多く出てきており、今後の国内株式市場の下支えとなると考えています。世界的な景気後退の影響を受けると見込まれる外需企業や、金融政策の変化への思惑から金利感応度の高い企業の株価の戻りが鈍い状況が続いているなど、株価が割安な状態のままの銘柄も散見され、今後市場が落ち着きを取り戻すにつれ、これらの銘柄にも資金が還流してくると考えています。

当ファンドでは、企業取材などにより、①グローバルで成長が期待できる企業、②国内経済の発展に欠かすことのできない企業、③社会問題解決の技術を持つ企業などを継続的にリサーチしております。今後の景気回復局面に備え、これまで以上に企業リサーチに注力することで、実体以上に株価が割安となっている企業、今後高い成長性が見込める企業に着目し、ポートフォリオの構築を行います。

■1万口当たりの費用明細

項 目	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	26円 (26)	0.072% (0.072)
合 計	26	0.072

(注) 1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の計算期間のものです。
(注) 項目の概要については、7ページの「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

■期中の売買及び取引の状況（2024年4月24日から2025年4月23日まで）
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,918 (341)	3,602,157 (-)	874	3,420,867

(注) 金額は受渡代金です。
(注) 株数、金額の単位未満は切捨てております。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,023,025千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,558,547千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) 金額の単位未満は切捨てております。

■主要な売買銘柄（2024年4月24日から2025年4月23日まで）

株 式

買 付				売 付					
銘 柄		株 数	金 額	平均単価	銘 柄		株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
トヨタ自動車		83	250,892	3,022	バンダイナムコホールディングス		111.5	468,480	4,201
デンソー		87.5	194,070	2,217	日立製作所		59.5	403,234	6,777
村田製作所		67.5	187,134	2,772	浜松ホトニクス		93.5	346,485	3,705
日本取引所グループ		76	167,927	2,209	東海旅客鉄道		84	267,237	3,181
三井不動産		120	161,033	1,341	任天堂		28	261,732	9,347
三井住友フィナンシャルグループ		45	154,660	3,436	中外製薬		35.4	240,645	6,797
ローム		72	132,491	1,840	ローム		116	193,079	1,664
三菱商事		44	124,587	2,831	東京海上ホールディングス		21	128,575	6,122
ファーストリテイリング		2.7	122,675	45,435	KDDI		45	126,047	2,801
I N P E X		63	122,066	1,937	島津製作所		24.5	111,568	4,553

（注）金額は受渡代金です。

（注）金額、平均単価の単位未満は切捨てております。

（注）株数が単位未満の場合は小数で記載しております。

■利害関係人との取引状況等（2024年4月24日から2025年4月23日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年4月23日現在）

国内株式
上場株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業（1.1%）			
INPEX	—	63	115,447
建設業（1.4%）			
積水ハウス	25	42	135,828
化学（5.9%）			
信越化学工業	55	72.2	273,349
富士フイルムホールディングス	102	109	317,135
ユニ・チャーム	6	—	—
医薬品（3.6%）			
塩野義製薬	41	100	241,950
中外製薬	41.5	14.5	118,813
ゴム製品（2.8%）			
ブリヂストン	28	46	276,092
機械（7.2%）			
小松製作所	48	55	218,350
クボタ	84	138	223,698
ダイキン工業	15.2	17	275,315
電気機器（10.8%）			
日立製作所	29.5	37	130,240
安川電機	24.5	41.5	114,415
ニデック	—	15	32,760
ソニーグループ	20	87	307,719
ローム	44	—	—
浜松ホトニクス	68	—	—
村田製作所	85	147.5	305,988
東京エレクトロン	5.5	9.4	184,710
輸送用機器（10.8%）			
デンソー	100	187.5	332,812
いすゞ自動車	96	109	204,429
トヨタ自動車	145	209	539,638
精密機器（5.2%）			
テルモ	64	55	152,047
島津製作所	103.5	86	310,804
H O Y A	3.6	3.7	59,311
その他製品（5.8%）			
パンダイナムコホールディングス	86	—	—
任天堂	80	56.2	585,323
陸運業（1.3%）			
東海旅客鉄道	82	—	—
阪急阪神ホールディングス	37	30	127,740

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業（1.4%）			
日本航空	41	55	143,852
情報・通信業（7.9%）			
野村総合研究所	34	24	130,032
日本電信電話	780	1,480	222,444
KDDI	101	168	433,440
卸売業（7.7%）			
伊藤忠商事	51.5	52.5	370,650
三菱商事	117	154	404,404
小売業（3.0%）			
三越伊勢丹ホールディングス	—	0.5	875
ファーストリテイリング	4.2	6.5	302,250
銀行業（5.8%）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	210	258	435,375
三井住友フィナンシャルグループ	—	45	144,000
保険業（5.2%）			
東京海上ホールディングス	101.5	95.5	516,655
その他金融業（6.5%）			
オリックス	145	176	498,520
日本取引所グループ	—	96	147,984
不動産業（4.7%）			
三井不動産	228	326	475,308
サービス業（1.9%）			
日本郵政	90	140	188,160
合 計	株 数 ・ 金 額		
	3,422	4,807	9,997,866
	銘柄数<比率>	39	39 <98.6%>

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

（注）評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

（注）株数、評価額の単位未満は切捨てております。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載しております。

（注）一印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成

(2025年4月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	9,997,866	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	151,935	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	10,149,801	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,149,801,023円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,406,492
株 式(評価額)	9,997,866,450
未 収 入 金	14,423,568
未 収 配 当 金	124,104,385
未 収 利 息	128
(B) 負 債	14,011,754
未 払 金	14,011,754
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	10,135,789,269
元 本	2,964,986,553
次 期 繰 越 損 益 金	7,170,802,716
(D) 受 益 権 総 口 数	2,964,986,553口
1万口当たり基準価額(C／D)	34,185円

(注) 当マザーファンドの期首元本額は2,995,411,721円、期中追加設定元本額は49,356,439円、期中一部解約元本額は79,781,607円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、下記の通りです。

元本の内訳

ちゅうぎんターゲット型日本株ファンド(適格機関投資家専用)
1,636,264,979円

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド

1,328,721,574円

(注) 1口当たり純資産額は3,4185円です。

■お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(実施日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■損益の状況

当期(自2024年4月24日 至2025年4月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	262,960,538円
受 取 配 当 金	262,857,025
受 取 利 息	38,658
そ の 他 収 益 金	64,855
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 550,647,360
売 買 益	1,028,039,394
売 買 損	△1,578,686,754
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	△ 287,686,822
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	7,539,064,370
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	123,643,561
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 204,218,393
(G) 計 (C＋D＋E＋F)	7,170,802,716
次 期 繰 越 損 益 金(G)	7,170,802,716

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。